

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月4日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東証2部
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 垣内 伸彦 TEL (076) 274-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月19日 配当支払開始予定日 平成20年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

(注) 当社は、平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年5月期の対前期増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	44,452	15.1	1,568	10.7	1,647	11.7	910	17.2
19年5月期	38,631	—	1,416	—	1,474	—	777	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	117	33	—	—	14.5	9.3	3.5
19年5月期	100	14	—	—	14.0	9.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	18,983	6,672	6,672	35.2	859	89	
19年5月期	16,498	5,894	5,894	35.7	759	66	

(参考) 自己資本 20年5月期 6,672百万円 19年5月期 5,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	1,443	△2,340	677	1,415
19年5月期	1,407	△1,434	△23	1,635

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	円 6 銭 00	円 8 銭 00	円 14 銭 00	108	14.0	2.0
20年5月期	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	124	13.6	2.0
21年5月期(予想)	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	—	13.6	—

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	24,703	12.8	777	11.9	789	7.0	399	△0.4	51	53
通期	50,149	12.8	1,676	6.9	1,700	3.2	914	0.4	117	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 7,760,000株 19年5月期 7,760,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 — 19年5月期 —
- （注）1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年5月21日～平成20年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	44,452	15.1	1,492	5.0	1,585	7.0	883	12.9
19年5月期	38,631	16.1	1,421	27.3	1,482	31.2	782	40.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	113	85	—	—
19年5月期	100	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	18,987		6,651		35.0	857	09	
19年5月期	16,538		5,900		35.7	760	34	

（参考）自己資本 20年5月期 6,651百万円 19年5月期 5,900百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年5月21日～平成21年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,703	12.8	756	14.5	775	9.5	400	4.0	51	66
通期	50,149	12.8	1,623	8.7	1,660	4.7	900	2.0	116	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、民間設備投資の拡大や雇用の改善も見られ、景気はこれまでの回復基調を維持いたしましたが、年度後半には、原油高に伴う原材料等の価格の上昇と、米国におけるサブプライムローンの不良債権化問題が顕在化し、個人消費におきましても、食料品等、生活に身近な商品の価格上昇傾向が高まってきたことから、景気の先行きに不透明感が現れてきました。

当ドラッグストア業界におきましては、出店競争の激化や、お客様のドラッグストアに対するニーズの多様化及び改正薬事法による医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として激しい競争状況にあります。

しかしながら当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、6店舗の全面改装を実施いたしました。

また、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の新資格者である登録販売者の養成に向けての取組みや社員教育の充実にも努力してまいりました。

店舗の新設につきましては、期初計画通り、ドラッグストアを石川県に5店舗、富山県に3店舗（内1店舗はスクラップ&ビルドによる出店）、福井県に2店舗、新潟県に4店舗の合計14店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に1薬局新規開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア114店舗（内調剤薬局併設店舗36店舗）、調剤専門薬局3店舗の計117店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高444億52百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益15億68百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益16億47百万円（前年同期比11.7%増）、当期純利益9億10百万円（前年同期比17.2%増）となり、増収増益を確保いたしました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）98億19百万円（売上構成比22.1%、前年同期比10.8%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）112億17百万円（同25.2%、同14.9%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）205億58百万円（同46.3%、同16.3%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）28億57百万円（同6.4%、同23.0%増）となっております。

(次期の見通し)

平成21年5月期の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題や原油高等の影響により、企業収益にも陰りが見え始め、生活必需品等の価格上昇に伴う消費マインドの悪化も懸念されることから、景気の減速感が一層強くなると予想されます。

ドラッグストア業界におきましても、出店競争を含め、他業態を交えた激しい企業間競争が継続され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループは、引続き、お客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための教育体制の強化など、積極的に取り組んでまいります。

平成21年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化や、新規エリアである長野県への出店等、ドラッグストア15店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、全面改装も含め、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、ドラッグストア併設調剤薬局4薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績見通しといたしましては、売上高501億49百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益16億76百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益17億円（前年同期比3.2%増）、当期純利益9億14百万円（前年同期比0.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は189億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億85百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加7億97百万円及び建物等の有形固定資産の増加13億97百万円等によるものであります。当連結会計年度末の負債の合計は123億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加8億16百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加8億52百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加し66億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億43百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が16億44百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上5億49百万円、仕入債務の増加8億16百万円、賞与引当金の増加45百万円、ポイント引当金の増加74百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加7億97百万円、法人税等の支払額が7億39百万円となったこと等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は23億40百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出19億62百万円、保証金及び敷金の差入による支出1億59百万円、定期性預金預入による支出11億47百万円、定期性預金払戻による収入10億68百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億77百万円となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入20億5百万円と、長期借入金の返済による支出4億97百万円、短期借入金の減少6億55百万円、配当金の支払1億23百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	35.2	35.7	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.9	53.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	29.7	22.7

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年5月期及び平成20年5月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成20年2月4日に中間配当として1株当たり8円を実施しており、期末配当8円と合計で1株当たり16円の利益配当を予定しております。

次期(平成21年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成21年5月期中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円の合計1株当たり16円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 薬剤師の確保について

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師の配置が義務付けられており、薬剤師の確保は重要な課題であると認

識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げておりますが、薬剤師が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査をうけます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成20年5月20日現在、北陸3県並びに新潟県においてドラッグストア114店舗（内調剤併設店36店舗）調剤専門薬局3店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県及び長野県に販売地域を拡大していく予定であります。物件確保の状況により、当社グループの出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

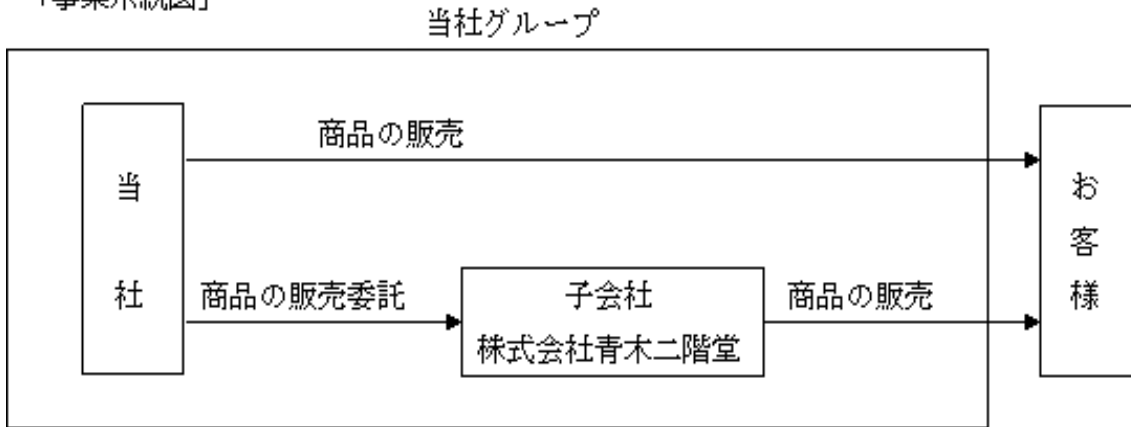
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- （1）医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社より受託し行っております。
- （2）調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」



（注）当社グループにおける医薬品販売は、当社は一般販売業許可に基づいて行っており、子会社の株式会社青木二階堂は薬種商販売業許可に基づいて行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方もあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県及び長野県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループの更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキープポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われれます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極

的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役北川忠夫と当社グループとの間の、店舗に係る不動産賃貸借取引については継続いたしますが、当社グループの役員との当事者間取引は原則禁止事項としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,107,020		1,965,192	△141,828
2. 売掛金			523,845		516,764	△7,080
3. たな卸資産			4,020,982		4,818,703	797,720
4. 繰延税金資産			301,002		359,498	58,495
5. 未収入金			425,642		527,899	102,256
6. その他			17,545		13,412	△4,132
流動資産合計			7,396,039	44.8	8,201,471	805,431
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1・2	8,105,268		9,887,498		
減価償却累計額		1,899,703	6,205,565	2,351,084	7,536,413	1,330,848
(2) 機械装置及び運搬具		18,915		16,408		
減価償却累計額		16,075	2,839	14,561	1,847	△992
(3) 土地	※1		770,565		770,565	—
(4) 建設仮勘定			132,252		166,281	34,028
(5) その他		260,279		339,771		
減価償却累計額		165,937	94,341	211,526	128,245	33,903
有形固定資産合計			7,205,564	43.7	8,603,352	1,397,788
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			327,184		390,554	63,370
(2) その他			37,244		27,521	△9,722
無形固定資産合計			364,428	2.2	418,076	53,647
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			99,736		94,472	△5,263
(2) 長期貸付金			2,545		4,173	1,628
(3) 繰延税金資産			200,889		199,733	△1,156
(4) 保証金及び敷金			1,050,525		1,195,825	145,300
(5) その他			185,837		268,661	82,824
貸倒引当金			△7,425		△2,400	5,025
投資その他の資産合計			1,532,108	9.3	1,760,466	228,358
固定資産合計			9,102,101	55.2	10,781,896	1,679,794
資産合計			16,498,141	100.0	18,983,367	2,485,226

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,338,467		6,155,377		816,910
2. 短期借入金	※1	1,126,281		930,033		△196,248
3. 未払法人税等		411,629		459,251		47,621
4. 賞与引当金		307,797		353,771		45,974
5. 役員賞与引当金		18,000		21,000		3,000
6. ポイント引当金		298,166		372,242		74,076
7. その他	※2	908,895		829,254		△79,640
流動負債合計		8,409,237	51.0	9,120,931	48.0	711,694
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,761,369		2,810,022		1,048,653
2. 退職給付引当金		87,843		79,552		△8,291
3. 役員退職慰労引当金		200,410		210,750		10,340
4. その他	※2	144,361		89,390		△54,971
固定負債合計		2,193,984	13.3	3,189,715	16.8	995,730
負債合計		10,603,221	64.3	12,310,646	64.8	1,707,424
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,294,330	7.8	1,294,330	6.8	—
2. 資本剰余金		1,497,114	9.1	1,497,114	7.9	—
3. 利益剰余金		3,079,705	18.7	3,866,003	20.4	786,297
株主資本合計		5,871,150	35.6	6,657,448	35.1	786,297
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		23,768	0.1	15,272	0.1	△8,495
評価・換算差額等合計		23,768	0.1	15,272	0.1	△8,495
純資産合計		5,894,919	35.7	6,672,721	35.2	777,801
負債純資産合計		16,498,141	100.0	18,983,367	100.0	2,485,226

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,631,609	100.0	44,452,020	100.0	5,820,411	
II 売上原価			28,759,628	74.4	33,100,663	74.5	4,341,034	
売上総利益			9,871,980	25.6	11,351,356	25.5	1,479,376	
III 販売費及び一般管理費								
1. ポイント引当金繰入額		298,166			372,242			
2. 広告宣伝費		510,915			509,021			
3. 報酬・給与及び手当		3,258,851			3,856,511			
4. 賞与引当金繰入額		307,797			353,771			
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			21,000			
6. 退職給付費用		56,587			46,943			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,110			10,340			
8. 賃借料		1,025,318			1,164,024			
9. 減価償却費		434,427			549,659			
10. リース料		402,810			489,471			
11. その他		2,127,609	8,455,594	21.9	2,409,839	9,782,825	22.0	1,327,231
営業利益			1,416,385	3.7	1,568,530	3.5	152,145	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		355			1,707			
2. 受取配当金		836			970			
3. 受取家賃		19,133			28,551			
4. 補助金給付金収入		28,618			37,902			
5. 備品什器受贈益		21,626			25,665			
6. その他		46,963	117,534	0.3	64,424	159,221	0.4	41,686
V 営業外費用								
1. 支払利息		42,725			59,451			
2. 貸貸原価		11,097			16,158			
3. その他		5,817	59,640	0.2	4,862	80,472	0.2	20,831
経常利益			1,474,279	3.8	1,647,280	3.7	173,000	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	6,999			1,333			
2. 減損損失	※2	71,989			—			
3. 貸倒損失		16,200			475			
4. 投資有価証券評価損		574			—			
5. 貸倒引当金繰入額		—	95,764	0.2	1,200	3,008	0.0	△92,755
税金等調整前当期純利益			1,378,515	3.6	1,644,271	3.7	265,755	
法人税、住民税及び事業税		685,135			785,385			
法人税等調整額		△83,679	601,456	1.6	△51,570	733,814	1.7	132,357
当期純利益			777,058	2.0	910,457	2.0	133,398	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月20日残高(千円)	1,294,330	1,497,114	2,426,806	5,218,251
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△124,160	△124,160
当期純利益			777,058	777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	652,898	652,898
平成19年5月20日残高(千円)	1,294,330	1,497,114	3,079,705	5,871,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高(千円)	29,102	29,102	5,247,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△124,160
当期純利益			777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,333	△5,333	△5,333
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,333	△5,333	647,565
平成19年5月20日残高(千円)	23,768	23,768	5,894,919

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月20日残高(千円)	1,294,330	1,497,114	3,079,705	5,871,150
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△124,160	△124,160
当期純利益			910,457	910,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	786,297	786,297
平成20年5月20日残高(千円)	1,294,330	1,497,114	3,866,003	6,657,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月20日残高(千円)	23,768	23,768	5,894,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△124,160
当期純利益			910,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,495	△8,495	△8,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,495	△8,495	777,801
平成20年5月20日残高(千円)	15,272	15,272	6,672,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,378,515	1,644,271	265,755
減価償却費		434,427	549,659	115,232
減損損失		71,989	—	△71,989
貸倒引当金の増減額 (△減少)		—	△5,025	△5,025
賞与引当金の増減額 (△減少)		83,081	45,974	△37,106
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		—	3,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△減少)		13,344	△8,291	△21,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		8,170	10,340	2,170
ポイント引当金の増減額 (△減少)		67,494	74,076	6,581
受取利息及び受取配当金		△1,191	△2,677	△1,485
受取家賃		△19,133	△28,551	△9,417
賃貸原価		11,097	16,158	5,061
支払利息		42,725	59,451	16,725
固定資産除却損		6,999	1,333	△5,666
売上債権の増減額 (△増加)		△125,322	7,080	132,403
たな卸資産の増減額 (△増加)		△409,980	△797,720	△387,740
仕入債務の増減額 (△減少)		416,879	816,910	400,031
その他		107,896	△142,596	△250,492
小計		2,086,993	2,243,394	156,401
利息及び配当金の受取額		1,191	2,677	1,485
利息の支払額		△47,376	△63,662	△16,286
法人税等の支払額		△633,379	△739,031	△105,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407,429	1,443,377	35,948

		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金払戻による収入		1,095,979	1,068,836	△27,142
定期性預金預入による支出		△681,000	△1,147,000	△466,000
投資有価証券の取得による支出		△5,500	△9,000	△3,500
有形固定資産売却による収入		496	—	△496
有形固定資産取得による支出		△1,654,235	△1,962,378	△308,143
無形固定資産取得による支出		△67,003	△66,959	44
敷金保証金の増加による支出		△139,502	△159,204	△19,701
敷金保証金の返還による収入		32,440	13,904	△18,535
その他		△15,898	△78,613	△62,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,434,223	△2,340,415	△906,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△減少)		—	△655,000	△655,000
長期借入れによる収入		700,000	2,005,000	1,305,000
長期借入金の返済による支出		△538,248	△497,595	40,653
割賦未払金の支払による支出		△61,794	△51,920	9,874
配当金の支払額		△123,220	△123,437	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,262	677,047	700,310
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△50,057	△219,991	△169,933
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,685,241	1,635,183	△50,057
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,635,183	1,415,192	△219,991

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 987 863 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～8年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具器具備品	3年～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)																										
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,585,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>327,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>214,859千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>514,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,519千円</td> </tr> </table>	建物	1,585,905千円	土地	327,403千円	計	1,913,309千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	214,859千円	長期借入金	514,660千円	計	829,519千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,050,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>149,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,199,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,868千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>383,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>514,660千円</td> </tr> </table>	建物	1,050,667千円	土地	149,153千円	計	1,199,821千円	短期借入金	130,868千円	長期借入金	383,792千円	計	514,660千円
建物	1,585,905千円																										
土地	327,403千円																										
計	1,913,309千円																										
短期借入金	100,000千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	214,859千円																										
長期借入金	514,660千円																										
計	829,519千円																										
建物	1,050,667千円																										
土地	149,153千円																										
計	1,199,821千円																										
短期借入金	130,868千円																										
長期借入金	383,792千円																										
計	514,660千円																										
<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>152,814千円</p>	<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>94,507千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																								
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,999千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物	6,080千円	構築物	347千円	工具器具備品	572千円	計	6,999千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	工具器具備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	80千円	構築物	664千円	工具器具備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円
建物	6,080千円																																								
構築物	347千円																																								
工具器具備品	572千円																																								
計	6,999千円																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																						
計			71,989																																						
建物	54,186千円																																								
構築物	4,270千円																																								
工具器具備品	69千円																																								
リース資産	13,462千円																																								
計	71,989千円																																								
建物	80千円																																								
構築物	664千円																																								
工具器具備品	477千円																																								
車両運搬具	110千円																																								
計	1,333千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	—	—	7,760,000
合計	—	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46,560	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成19年12月25日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成19年11月20日	平成20年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 5月20日現在)</div> 現金及び預金 2,107,020千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 471,836千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,635,183千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 5月20日現在)</div> 現金及び預金 1,965,192千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 550,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,415,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,479	3,444	—	2,035	車両運搬具	3,180	1,855	—	1,325
工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020	工具器具備品	1,969,046	806,660	19,278	1,143,107
合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055	合計	1,972,226	808,515	19,278	1,144,432
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
261,502千円					333,953千円				
1年超					1年超				
622,744千円					797,479千円				
合計					合計				
884,246千円					1,131,432千円				
(2) リース資産減損勘定当期末残高					(2) リース資産減損勘定当期末残高				
16,977千円					7,572千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
263,366千円					347,609千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9,371千円					9,404千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
242,067千円					324,033千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
24,567千円					27,381千円				
減損損失					減損損失				
13,462千円					—				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年5月20日)			当連結会計年度 (平成20年5月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	54,888	94,795	39,907	31,496	58,732	27,235
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	54,888	94,795	39,907	31,496	58,732	27,235
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	29,391	27,798	△1,592
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	29,391	27,798	△1,592
合計	54,888	94,795	39,907	60,888	86,531	25,642	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,940	7,940

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△265,017	△339,048
(2) 年金資産 (千円)	206,226	248,815
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△58,791	△90,232
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△29,052	△63
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	10,743
(6) 退職給付引当金 (千円)	△87,843	△79,552

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
退職給付費用 (千円)	56,587	46,943
(1) 勤務費用 (千円)	46,217	43,736
(2) 利息費用 (千円)	5,218	5,177
(3) 期待運用収益 (減額) (千円)	△1,354	△1,649
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,505	△2,216
(5) 過去勤務債務費用処理額 (千円)	—	1,895

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,473</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">120,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,524</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">501,892</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	124,473	ポイント引当金	120,578	役員退職慰労引当金	81,045	退職給付引当金	35,524	未払事業税	32,648	その他	123,761	繰延税金資産計	518,031	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,138	繰延税金負債計	△16,138	繰延税金資産（負債）の純額	501,892	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143,065</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">150,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,602</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">559,232</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	143,065	ポイント引当金	150,535	役員退職慰労引当金	85,227	退職給付引当金	32,171	未払事業税	35,184	その他	123,419	繰延税金資産計	569,602	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,370	繰延税金負債計	△10,370	繰延税金資産（負債）の純額	559,232
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	124,473																																																
ポイント引当金	120,578																																																
役員退職慰労引当金	81,045																																																
退職給付引当金	35,524																																																
未払事業税	32,648																																																
その他	123,761																																																
繰延税金資産計	518,031																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△16,138																																																
繰延税金負債計	△16,138																																																
繰延税金資産（負債）の純額	501,892																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	143,065																																																
ポイント引当金	150,535																																																
役員退職慰労引当金	85,227																																																
退職給付引当金	32,171																																																
未払事業税	35,184																																																
その他	123,419																																																
繰延税金資産計	569,602																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△10,370																																																
繰延税金負債計	△10,370																																																
繰延税金資産（負債）の純額	559,232																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	役員賞与引当金	0.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																						
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	1.7%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	1.7%																																																
役員賞与引当金	0.5%																																																
その他	1.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	北川忠夫	—	—	当社監査役	—	—	—	不動産の賃借※	921	保証金及び敷金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者	北川忠夫	—	—	当社監査役	—	—	—	不動産の賃借※	921	保証金及び敷金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
1株当たり純資産額	759.66円	1株当たり純資産額	859.89円
1株当たり当期純利益金額	100.14円	1株当たり当期純利益金額	117.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,894,919	6,672,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,894,919	6,672,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
当期純利益(千円)	777,058	910,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,058	910,457
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,080,403		1,867,291		△213,112	
2. 売掛金		523,845		516,764		△7,080	
3. たな卸資産		4,020,982		4,818,703		797,720	
4. 前払費用		13,202		3,088		△10,113	
5. 繰延税金資産		292,880		340,838		47,958	
6. 未収入金		490,767		638,677		147,909	
7. その他		4,343		10,323		5,980	
流動資産合計		7,426,426	44.9	8,195,688	43.2	769,262	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	7,166,940		8,732,333			
減価償却累計額		1,551,423	5,615,517	1,900,262	6,832,071	1,216,554	
(2) 構築物		938,328		1,155,165			
減価償却累計額		348,279	590,048	450,822	704,342	114,294	
(3) 車両運搬具		18,915		16,408			
減価償却累計額		16,075	2,839	14,561	1,847	△992	
(4) 工具器具備品		260,279		339,771			
減価償却累計額		165,937	94,341	211,526	128,245	33,903	
(5) 土地	※1		770,565		770,565	—	
(6) 建設仮勘定			132,252		166,281	34,028	
有形固定資産合計			7,205,564	43.6	8,603,352	45.3	1,397,788
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			327,184		390,554	63,370	
(2) ソフトウェア			29,969		21,315	△8,654	
(3) 商標権			5,025		4,125	△900	
(4) 電話加入権			1,084		1,084	—	
(5) 施設利用権			1,165		996	△168	
無形固定資産合計			364,428	2.2	418,076	2.2	53,647

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		99,736		94,472		△5,263
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—
(3) 出資金		8,139		8,194		54
(4) 長期貸付金		2,040		300		△1,740
(5) 従業員長期貸付金		505		3,873		3,368
(6) 長期前払費用		52,864		77,656		24,791
(7) 繰延税金資産		200,889		199,733		△1,156
(8) 保証金及び敷金		1,050,525		1,195,825		145,300
(9) その他		124,833		182,811		57,978
貸倒引当金		△7,425		△2,400		5,025
投資その他の資産合計		1,542,108	9.3	1,770,466	9.3	228,358
固定資産合計		9,112,101	55.1	10,791,896	56.8	1,679,794
資産合計		16,538,527	100.0	18,987,584	100.0	2,449,059
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		401,566		—		△401,566
2. 買掛金		4,936,901		6,155,377		1,218,476
3. 短期借入金	※1	655,000		—		△655,000
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	471,281		930,033		458,752
5. 未払金	※2	843,985		875,460		31,475
6. 未払法人税等		406,629		417,443		10,814
7. 未払消費税等		91,244		28,651		△62,592
8. 預り金		31,450		27,659		△3,791
9. 賞与引当金		288,733		317,627		28,893
10. 役員賞与引当金		18,000		21,000		3,000
11. ポイント引当金		298,166		372,242		74,076
12. その他		1,358		1,314		△43
流動負債合計		8,444,317	51.1	9,146,811	48.2	702,493
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,761,369		2,810,022		1,048,653
2. 退職給付引当金		87,843		79,552		△8,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
3. 役員退職慰労引当金	※2		200,410		210,750	10,340	
4. 長期未払金			94,507		46,737	△47,769	
5. その他			49,854		42,653	△7,201	
固定負債合計			2,193,984	13.3	3,189,715	16.8	995,730
負債合計			10,638,302	64.3	12,336,526	65.0	1,698,224
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,294,330	7.8	1,294,330	6.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,446,570		1,446,570			
(2) その他資本剰余金		50,544		50,544			
資本剰余金合計			1,497,114	9.1	1,497,114	7.9	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		50,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,200,000		2,900,000			
繰越利益剰余金		835,011		894,339			
利益剰余金合計			3,085,011	18.7	3,844,339	20.2	759,327
株主資本合計			5,876,456	35.5	6,635,784	34.9	759,327
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			23,768		15,272		△8,495
評価・換算差額等合計			23,768	0.1	15,272	0.1	△8,495
純資産合計			5,900,225	35.7	6,651,057	35.0	750,831
負債純資産合計			16,538,527	100.0	18,987,584	100.0	2,449,056

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,631,609	100.0		44,452,020	100.0	5,820,411
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,611,002				4,020,982		
2. 当期商品仕入高		29,187,910				33,919,143		
合計		32,798,912				37,940,126		
3. 他勘定振替高	※1	18,301				20,759		
4. 商品期末たな卸高		4,020,982	28,759,628	74.4	4,818,703	33,100,663	74.5	4,341,034
売上総利益			9,871,980	25.6		11,351,356	25.5	1,479,376
III 販売費及び一般管理費								
1. ポイント引当金繰入額		298,166				372,242		
2. 広告宣伝費		483,396				390,978		
3. 販売委託料		—				1,153,765		
4. 役員報酬		138,740				147,099		
5. 給料手当		2,901,156				3,138,958		
6. 賞与		141,318				156,359		
7. 賞与引当金繰入額		288,733				317,627		
8. 役員賞与引当金 繰入額		18,000				21,000		
9. 退職給付費用		56,587				46,943		
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		15,110				10,340		
11. 役員退職金		1,440				—		
12. 福利厚生費		364,796				389,943		
13. 水道光熱費		391,192				424,738		
14. 消耗品費		217,158				200,601		
15. 租税公課		262,794				302,790		
16. 賃借料		993,914				1,021,387		
17. 減価償却費		424,751				478,705		
18. リース料		392,671				424,945		
19. その他		1,060,236	8,450,163	21.9	860,156	9,858,583	22.1	1,408,419
営業利益			1,421,816	3.7		1,492,773	3.4	70,956
IV 営業外収益								
1. 受取利息		352				1,644		
2. 受取配当金		836				970		
3. 受取家賃	※2	31,323				111,498		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)			当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
4. 備品什器受贈益		20,613			25,665			
5. 補助金給付金収入		28,618			37,902			
6. 販売手数料収入		11,287			12,936			
7. その他	※2	38,976	132,009	0.3	62,261	252,879	0.6	120,870
V 営業外費用								
1. 支払利息		42,725			59,451			
2. 賃貸原価		22,709			96,361			
3. その他		5,684	71,119	0.2	4,004	159,816	0.4	88,697
経常利益			1,482,706	3.8		1,585,835	3.6	103,129
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	6,999			1,333			
2. 貸倒損失		16,200			475			
3. 減損損失	※4	71,989			—			
4. 投資有価証券評価損		574			—			
5. 貸倒引当金繰入額		—	95,764	0.2	1,200	3,008	0.0	△92,755
税引前当期純利益			1,386,942	3.6		1,582,827	3.6	195,884
法人税、住民税及び事業税		680,135			740,372			
法人税等調整額		△75,557	604,577	1.6	△41,033	699,339	1.6	94,761
当期純利益			782,364	2.0		883,487	2.0	101,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当							△124,160	△124,160	△124,160
当期純利益							782,364	782,364	782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	450,000	208,204	658,204	658,204
平成19年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	835,011	3,085,011	5,876,456

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高 (千円)	29,102	29,102	5,247,353
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△124,160
当期純利益			782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△5,333	△5,333	△5,333
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△5,333	△5,333	652,871
平成19年5月20日残高 (千円)	23,768	23,768	5,900,225

当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	835,011	3,085,011	5,876,456
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当							△124,160	△124,160	△124,160
当期純利益							883,487	883,487	883,487
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	700,000	59,327	759,327	759,327
平成20年5月20日残高 (千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,900,000	894,339	3,844,339	6,635,784

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月20日残高 (千円)	23,768	23,768	5,900,225
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△124,160
当期純利益			883,487
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△8,495	△8,495	△8,495
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△8,495	△8,495	750,831
平成20年5月20日残高 (千円)	15,272	15,272	6,651,057

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 建物 (建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1496 863 1597"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具器具備品	3年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>営業外収益に計上している受取家賃に対応する賃貸原価につきましては、従来、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、平成18年11月21日より子会社㈱青木二階堂に店舗の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外費用に、賃貸原価として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,709千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は10,665千円であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売委託料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売委託料」は223,409千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">327,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,519千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 152,814千円</p>	建物	1,585,905千円	土地	327,403千円	計	1,913,309千円	上記に対応する債務		短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	214,859千円	長期借入金	514,660千円	計	829,519千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,050,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,821千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,660千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 94,507千円</p>	建物	1,050,667千円	土地	149,153千円	計	1,199,821千円	上記に対応する債務		短期借入金	—	一年以内返済予定の		長期借入金	130,868千円	長期借入金	383,792千円	計	514,660千円
建物	1,585,905千円																																				
土地	327,403千円																																				
計	1,913,309千円																																				
上記に対応する債務																																					
短期借入金	100,000千円																																				
一年以内返済予定の																																					
長期借入金	214,859千円																																				
長期借入金	514,660千円																																				
計	829,519千円																																				
建物	1,050,667千円																																				
土地	149,153千円																																				
計	1,199,821千円																																				
上記に対応する債務																																					
短期借入金	—																																				
一年以内返済予定の																																					
長期借入金	130,868千円																																				
長期借入金	383,792千円																																				
計	514,660千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																
<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,999千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	関係会社からの受取家賃	13,114千円	関係会社からの事務受託手数料	7,200千円	建物	6,079千円	構築物	347千円	工具器具備品	572千円	計	6,999千円	用途	種類	場所	金額（千円）	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	工具器具備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円	<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">82,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	関係会社からの受取家賃	82,946千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	建物	80千円	構築物	664千円	工具器具備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円
関係会社からの受取家賃	13,114千円																																																
関係会社からの事務受託手数料	7,200千円																																																
建物	6,079千円																																																
構築物	347千円																																																
工具器具備品	572千円																																																
計	6,999千円																																																
用途	種類	場所	金額（千円）																																														
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																														
計			71,989																																														
建物	54,186千円																																																
構築物	4,270千円																																																
工具器具備品	69千円																																																
リース資産	13,462千円																																																
計	71,989千円																																																
関係会社からの受取家賃	82,946千円																																																
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																																
建物	80千円																																																
構築物	664千円																																																
工具器具備品	477千円																																																
車両運搬具	110千円																																																
計	1,333千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)					当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,479	3,444	—	2,035	車両運搬具	3,180	1,855	—	1,325
工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020	工具器具備品	1,969,046	806,660	19,278	1,143,107
合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055	合計	1,972,226	808,515	19,278	1,144,432
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
261,502千円					333,953千円				
1年超					1年超				
622,744千円					797,479千円				
合計					合計				
884,246千円					1,131,432千円				
(2) リース資産減損勘定当期末残高					(2) リース資産減損勘定当期末残高				
16,977千円					7,572千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
263,366千円					347,609千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9,371千円					9,404千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
242,067千円					324,033千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
24,567千円					27,381千円				
減損損失					減損損失				
13,462千円					—				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,763</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">120,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,524</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,770</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	116,763	ポイント引当金	120,578	役員退職慰労引当金	81,045	退職給付引当金	35,524	未払事業税	32,235	その他	123,761	繰延税金資産計	509,908	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,138	繰延税金負債計	△16,138	繰延税金資産の純額	493,770	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,448</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">150,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540,572</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	128,448	ポイント引当金	150,535	役員退職慰労引当金	85,227	退職給付引当金	32,171	未払事業税	31,842	その他	122,717	繰延税金資産計	550,942	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,370	繰延税金負債計	△10,370	繰延税金資産の純額	540,572
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	116,763																																																
ポイント引当金	120,578																																																
役員退職慰労引当金	81,045																																																
退職給付引当金	35,524																																																
未払事業税	32,235																																																
その他	123,761																																																
繰延税金資産計	509,908																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△16,138																																																
繰延税金負債計	△16,138																																																
繰延税金資産の純額	493,770																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	128,448																																																
ポイント引当金	150,535																																																
役員退職慰労引当金	85,227																																																
退職給付引当金	32,171																																																
未払事業税	31,842																																																
その他	122,717																																																
繰延税金資産計	550,942																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△10,370																																																
繰延税金負債計	△10,370																																																
繰延税金資産の純額	540,572																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	役員賞与引当金	0.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																						
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	1.6%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	1.7%																																																
役員賞与引当金	0.5%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
1株当たり純資産額	760.34円	1株当たり純資産額	857.09円
1株当たり当期純利益金額	100.82円	1株当たり当期純利益金額	113.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,900,225	6,651,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,900,225	6,651,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
当期純利益(千円)	782,364	883,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,364	883,487
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年8月19日)

新任監査役候補

常勤監査役 田中 誠一 (現 内部監査室付部長)

退任予定監査役

常勤監査役 草山 秀人